

アジアの友

The Asia-no Tomo

<特集 TPA50周年>

国際教育協力のベスト・プラクティス

泰日経済技術振興協会（TPA）と穂積スピリット



ベトナムの子供のための 日本文化体験コース



5月26日～6月20日、7歳から15歳のベトナムの子供たちが引率の先生2人と来日。ABKカレッジで日本語を学んだほか、課外活動で近隣の様々なところ…上野動物園、科学博物館、カップヌードルミュージアム横浜、JAL SKY MUSEUMなどを訪れ、日本文化を体験。覚えたての日本語を使って日本人に道を聞くなど、積極的に会話の練習を行いました。また、教職員のためにベトナムの名物料理「フォー」を調理し振る舞ってくれました。とてもおいしかったです！



アジアの友

2023年4-6月号 第554号

目次

	特集 TPA50周年
2	国際教育協力のベスト・プラクティス 泰日経済技術振興協会 (TPA) と穂積スピリット
6	対談 ● 黒田一雄 × 白石勝己
17	TPA50周年記念式典での基調講演より 「TPAのこれまでとこれから」 佐藤正文
	海外の日本語教育機関
22	ラオス国立大学 小松原奈保先生に聞く 「ラオス国立大学とラオスの日本語教育事情」
	新星学寮での生活
29	⑩「世話人家族に聞く 新星学寮の生活」 松岡直子さん
	コラム 泰日工業大学奮闘記
34	④「TNI 学生のインターンシップと就職」 水谷 光一
36	知友会通信 奨学金情報
36	MEMBERS 会費とご寄附のご報告

<表紙> 穂積五一 (左)、ソンマイ・フントラクン (右) 像
(バンコク 泰日工業大学キャンパス)

泰日工業大学 (TNI) の母体である泰日経済技術振興協会 (TPA) の創立に尽力した日本とタイのお二人を、後世に伝えるためタイ国の関係者が企画し実現したもの。記念像の台座の両側には、お二人の言葉がタイ日両語で刻まれている。

国際教育協力のベスト・プラクティス

泰日経済技術振興協会（TPA）と穂積スピリット

今年3月タイ、バンコクのホテルにて泰日経済技術振興協会（Technology Promotion Association Thailand-Japan:以下 TPA）の50周年式典が大々的に行われた。TPAは1973年、タイの元日本留学生、研修生により日本側補助金の現地事業実施機関として設立された民間団体である。1970年代はじめ、日本の急激な経済進出に対して起こった現地の激しい反日運動に対する緩衝策として、有効な経済・技術協力事業が模索された。TPAはその受け皿として設立された。



TPA 本館

当時は日本の政府開発援助（ODA）は「ひも付き」で、援助とは言いつつ、投入される資金は日本企業に還流されるという非難がなされることも少なかった。そのような中、帰国日本留学生や研修生と堅い信頼関係を築いていた穂積五一に、日タイ間の調整が託されることとなった。穂積は事業を開始するにあたって、「本当にタイのためになる事業」とすることに腐心し、以下の5つの合意を日タイ双方の関係者間で取り交わした。

- 1) 泰日経済技術振興協会（TPA）の自主性を尊重し、遵守する。
- 2) 泰日経済技術振興協会（TPA）のための会館を建設する。
- 3) 日本側は、将来タイ国に技術学校を建設する。
- 4) 同協会と日本側との連絡は、日・タイ経済協力協会（JTECS）が行う。
- 5) 同協会の自主的運営のため独自の財政的基礎を築く。

1) は、資金は日本から提供するが、事業の企画・運営はタイ側 TPA が自主的に

行うというもので、この事業の最も根幹をなす条項である。つまり「金は出すが口は出さない」ということであったが、日本側の補助金を扱うという性格上、厳密な年度処理ルールや調達ルールがあるため、日本側窓口である社団法人日・タイ経済協力協会（以下JTECS）から会計処理のための若手日本人職員が派遣された。彼らは日本からの出向という形であったが、人事権は給与も含め、完全にタイ側TPAの理事・事務総長の下に職位が位置づけられた。そのほか日本からは、海外技術者研修協会（以下AOTS 現 海外産業人材育成協会）から日本語講師が1名派遣された。

2) は、日本の民間団体や企業の募金によりバンコクのワッタナー区スクムビット通りソイ29に土地を取得し、1975年には3階建て1,900平米の瀟洒なTPA本館が建てられた（1985年に別館2,800㎡を増設）。

3) については日本側の関与なく、2007年にタイ側TPAが独自資金により泰日工業大学（Thai-Nichi Institute of Technology: TNI）を開学させた。

4) については、設立当初のTPAが日本側からの関与、影響を受けることがないよう、穂積五一を理事長とするJTECSのみが、タイ側との連絡窓口となるというもので、1) の具体的な有り様を示したものである。

5) は「TPAの自主的運営のために必要な日本よりの補助金にかわるTPA独自の財政的基礎を築くことに日本側は努力する」ことになっていたが、実際は補助金事業を基軸としつつ、TPAが独自のセミナーや技術訓練事業、出版事業、語学事業を展開することにより、日本側補助金に頼らなくともそれぞれ独自事業として実施

（図表1）TPA および技術振興センター
職員・技術スタッフ数（2023年）

部 門	人 数
語学センター・出版部門	47
研修・コンサルティング部門	52
工業計測機器校正センター	83
総務・IT部門	62
合 計	244



TPA パッタナカーン別館



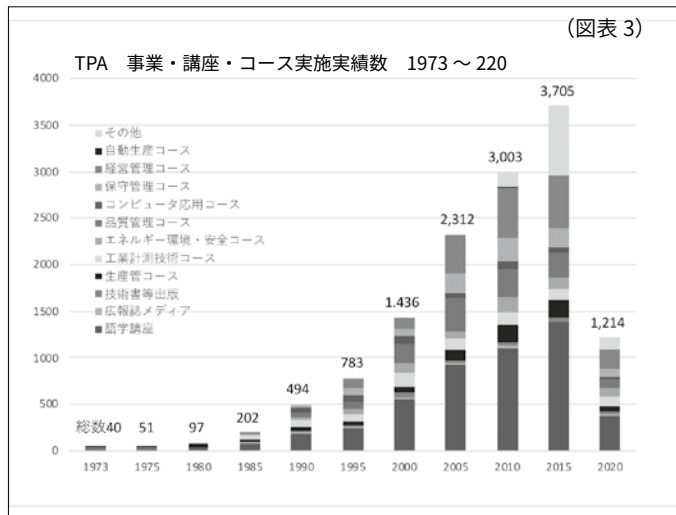
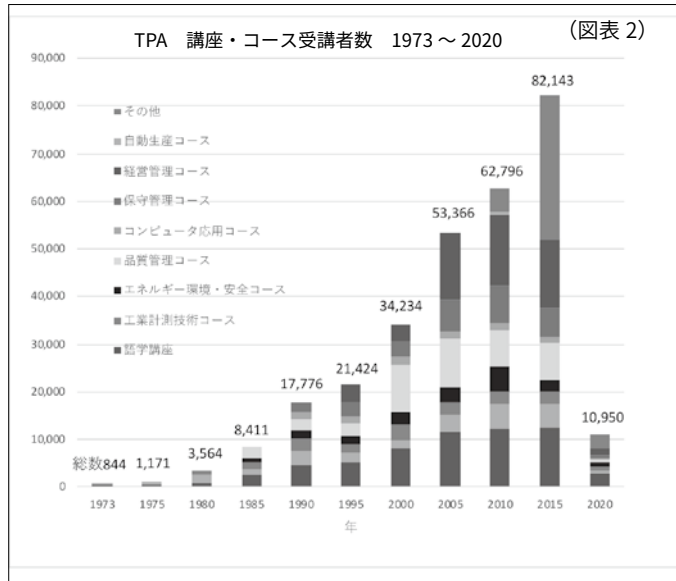
泰日工業大学（TNI）

できる体制を整えていった。

TPAは1998年、スクンビット本館の他、独自資金を投入してバンコクの東部ランスワン区、パタナカーン路ソイ18に新たに7階建て7,000㎡の技術振興センターを建築し、各種事業を飛躍的に拡大させた。現在、双方のセンター合わせて244名の職員、技術スタッフを抱える有数の技術研修、産業振興センターとなっている(図表1 職員数表)。コロナ前には年間3,000コース、参加者8万人(2015年実績)を超える日本語講座・技術・経営セミナー・工業計測訓練コース等が開催された。

また、技術・経営・語学関連書籍の発行を行うタイ国有数の学術出版センターにもなっている。パタナカーン新館では、工業計測校正センターとしてサービスを充実させ、工場などの計測・計量機器や分析機器の計測校正サービスを実施し、工場現場でのオンサイトの出張サービスも行っている。また、企業や工場などがISO認定を取得するための公式校正センターとして指定を受けている。このようにTPAはタイの産業発展に多大な貢献を果たし、まさにこの間、着実に発展したタイ国の工業化の屋台骨を支えてきたと言ってよい。

発足当初の形での日本側補助金事業は2003年に終了したが、その後もTPAへはJTECSを通じて「産業人材裾野拡大支援事業」や「アジア産業基盤強化等事業(ア



TPA が実施する工業計測機器・医療機器・実験器具の校正・検査サービス

- 電気計測器 (Electric)
- 温度計 (Temperature)
- 光計測器 (Illumination)
- 質量計 (Mass)・重量計 (Weighing)
- 圧力計 (Pressure)・真空計 (Vacuum measurement)
- 強度計 (Force)・トルク計 (Torque)
- 寸法測定器 (Size・Dimension)
- 体積計 (Volume)
- 化学分析機器 (Chemical)
- 湿度計 (Humidity)
- 医療機器 (校正 / 検査) : 除細動器、輸液ポンプ、シリンジポンプ、心電図モニター、新生児保育器、非観血血圧モニター



計測機器校正受託件数の推移 (2000-2021年)

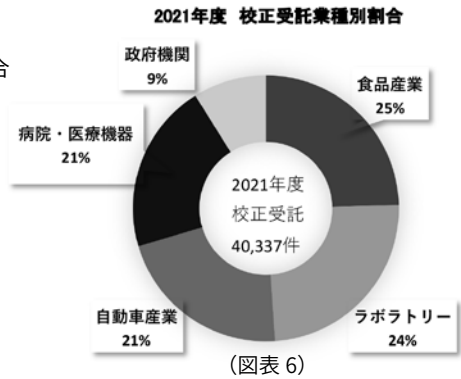
年	受託件数
2000	16,439
2005	25,566
2010	42,665
2015	52,583
2020	43,189
2021	40,337

(図表 4)

2021年度 校正受託業種別割合

食品産業	24.6%
ラボラトリー	24.3%
自動車産業	21.5%
病院・医療機器	20.7%
政府機関	8.9%
合計	100.0%

(図表 5)



(図表 6)

ジア諸国における産業人材育成に係る調査事業)」などが日本政府の委託事業として実施されている。

また、特に注目されるのは技術学校建設を目標に掲げていたが、TPA は 2007 年に独自資金で泰日工業大学を設立するまでになった。同大学では工業系ながら日本語を必須として、現在約 4,000 人の学生が勉学に励んでおり、卒業後は約半数がタイの日系企業に就職している。このように、現地で元日本留学生、研修生によりゼロからスタートした民間団体が、50 年を経て国家の社会、経済、技術の発展に極めて大きな貢献をしてきた。

それらの要因は何処にあったのだろうか。今年 3 月に『国際教育協力の系譜』(東京大学出版)を上梓され、学生時代、本協会の学生寮アジア文化会館(以下 ABK)の寮生だった早稲田大学アジア太平洋研究科教授の黒田一雄先生とアジア学生文化協会理事長 白石勝己とで対談をしていただいた。

泰日経済技術振興協会（TPA）と穂積スピリット

対談 ● 黒田一雄 × 白石勝己

KAZUO KURODA

KATSUMI SHIRAIISHI



TPAのはじまりと穂積スピリット

白石 本日はお忙しいところ、今回の企画のためにアジア文化会館においでいただきありがとうございます。まず本題に入る前に、3月に黒田さんが執筆された『国際教育協力の系譜』（東京大学出版会刊）について、出版に至る経緯と、内容について簡単にご紹介いただけるでしょうか。

黒田 この本は、JICA 緒方貞子平和開発研究所が企画した「日本の開発協力の歴史」研究シリーズの一部として書いたものです。この本の中でも、戦後の留学生受け入れの民間における理念的指導者として穂積先生について書かせていただいております。この本の前段階として私も編者に加わり、同じく東大出版会から出した『日本の

国際教育協力-歴史と展望』では、穂積先生とAOTSについて1章を割いて書かれています。両書とも、日本の国際教育協力の全体像を歴史的にとらえようとして作ったものです。

白石 この本では、国際教育協力を歴史的に国際社会の構造、規範に照らして平和アプローチ、開発アプローチ、人権・公正アプローチの3つの視点から分析されています。ここでテーマとして取り上げようとしている泰日経済技術振興協会（以下TPA）は1970年代初め、東南アジアにおける急激な日本の経済進出に対し激しい反日運動が起こり、それに対応する方策として考えられた経済・技術協力でした。

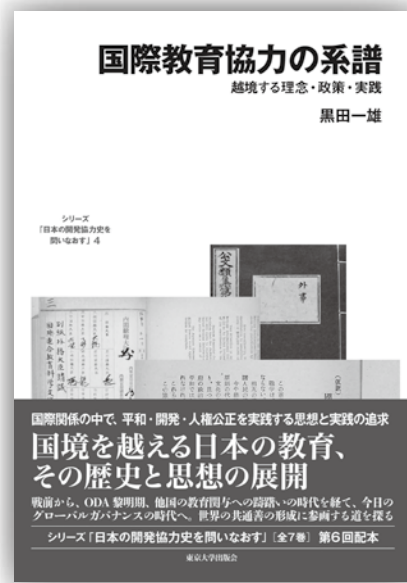
黒田 60年代の終わりから70年代にかけ

ては、政策的な議論の中でも繰り返し東南アジアの反日感情に対する対応が議論されています。明らかに教育協力はその対策として位置づけられていて、留学生の招聘もそうした対応の一部として政策的にはとらえられたのだと思います。ただ、私は、TPAについてはタイ側のイニシアチブが先にあったのかと思っていました。

白石 いいえ違うんです。日本側の意向が先にあり、タイ側に働きかけたわけで、経済・技術協力という意味では開発アプローチと考えていいのでしょうか？

黒田 確かに内容は開発アプローチだと思うのですが、作られた時の意図はある意味で平和アプローチであるわけですね。それぞれのアプローチ、平和も開発も人権・公正も二層あって、自国利益としての平和と言いますか、言い方を変えれば政治的アプローチといった方がわかりやすいかもしれません。留学交流によって相互理解を進め、国際公共的な価値としての平和を目指す国際教育協力という考え方があって、米国の有名なフルブライトプログラム(Fulbright Program)などもそうした目的で創設されました。しかし、実際にはアメリカのソフトパワーを拡大するために使われたわけですね。意図したことと、それで実際に何を得られたのかの違いはありますが、ソフトパワーのアプローチも大きな括りの中では政治的アプローチであり、なおかつ平和アプローチの分類の中に入っています。

自国の利益としての平和を達成するため



黒田一雄 著 東京大学出版会刊 ¥5,280

のアプローチとして行われる教育協力というのは、日本でも戦前、明治時代からあるわけですね。日清戦争が終わった後、現地の鉄道敷設権を獲得するにあたって、反日感情を抑えるために清国より国費で留学生を受け入れるべき、という議論がありました。それもある意味での政治的・平和的なアプローチで、その提案自体は意図して中国の近代化を促進しようとしたところから始まったわけではなかったかもしれません。ただ結果として開発や近代化にも、留学生の招致事業は大きな意味があったということはあるわけです。

だから穂積先生はその状況を利用されたのだと思います。日本政府の国益を追求する姿勢を利用して、タイの真の発展と平和を達成することを意図されたのではないのでしょうか。日本の政府の意図とは、そこは



黒田一雄 早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科教授。1989年早稲田大学政治経済学部卒業。1992年アジア経済研究所開発スクール修了。1993年スタンフォード大学大学院修士課程修了(MA)。1996年コーネル大学大学院博士課程修了(Ph.D.)。米国海外開発評議会(ワシントン)研究員、世界銀行アジア太平洋地域局コンサルタント、広島大学教育開発国際協力研究センター助教授を経て、現職

同床異夢だったのではないかと思います。日本政府には現地の反日感情に対する対応という部分があれば、日本企業の海外進出をうまく促進するためといいますか、直接投資に対する準備のような国益的な意図が強くあったのではないかと思います。

白石 当時、日本のODAのやり方が紐付き援助で、お金と一緒に日本企業もセットで付いて行き、結局は日本側に資金が還流されるのではないかと批判されていまし

た。そうした中で、穂積先生が相談をしに行った先というのは、日本の元留学生・研修生、つまりABKやAOTSのタイ国同窓会だったわけです。彼らは1960年前後に国費留学生として来日し、日本語を学び、学部、修士を終え、さらにAOTSでの研修を終え帰国した方々で、10年近くを日本で過ごしタイに帰国し、仕事を始めたばかりの30代前後の人たちでした。今のタイでは考えられません、反日運動が渦巻いている社会の中で、単に紐付きODAの話だったら元留学生たちは決して乗れない話だったのではないかと思います。穂積先生の考え方は、まず本当にタイのためになる事業であれば信頼してタイの側に任せる、日本はあれこれ口を出さないというものでした。タイ側の同窓生たちが組織を作ったら、彼らの自主性は必ず尊重すると約束した、それがこの事業の一番大きなポイントだったろうと思います。しかし「金は出しても口は出さない」というのは、資金を出す方も、それを受ける方も覚悟がある。その間に立つJTECSも覚悟がいったのではないかと思います。

黒田 覚悟だけではなくて、制度的な障壁も数多くあったろうと思います。今の日本のODAでも日本独自のアカウントビリティーがあって、例えば会計検査院の審査やODAの成果をどう評価するかといったことがあり、そういう枠組みの中で日本の補助金、会計システム全体が回っています。そこで「金は出すけど口は出さない」ということは、日本の行政システムの中では相

当に稀有なやり方だったのではないかと。しかしそこに穂積先生が介在することによって、お互いに納得できる、信頼をつなぐ形でシステムを作ることができたのではないかと思います。

だから穂積先生はフィクサー的な役割を持って、ご自身が理想としたその国の真の発展、平和を達成するため、日本側の国益や企業の利益など、いろいろな意図を利用されたのだと思います。常に相手側の立場に立つことを考えていたんだろうと。

白石 この事業がスタートするとき、日本側は「タイ側の自主性の尊重する、日本側の窓口はJTECS一本にする」ということと同時に、「独自の会館の建設、技術学校の建設、タイ側の財政基盤の確立」を行うことを約束しています。会館の建設は1975年にスクムビット本館（3階建 床面積1900㎡）が、1985年に別館（7階建 床面積2800㎡）が日本の援助で建設されました。その後、タイ側TPAはこれらの施設を使って独自事業を積極的に展開させ、1997年には独自資金でTPA付属技術振興センター（7階建、床面積7,000㎡）が完成、2000年ころには日本側からの補助金がなくとも、完全に自立できるまでに事業を飛躍的に発展させました。さらに、技術学校の建設という目標に対しては、2007年日本側の援助を受けることなく、独自資金で泰日工業大学（Thai-Nichi Institute of Technology TNI）を開学させました。

一般的にかつてのODAでは、将来事業



白石勝己 （公財）アジア学生文化協会理事長。1979年入職。泰日経済技術振興協会（TPA：タイ国）出向を経て日本語コース事務長、留学生相談室室長、国際教育支援事業部部長、理事・事務局長等を歴任。2018年より現職。2010年～2019年アジア・リサーチフェロー・スカラシップ選考委員（株式会社三菱総合研究所）、2021年日本万博基金 EXPO' 70 スカラシップ選考委員

の展開のための資金を中長期に貯めていかということになると、ネガティブな見方もされるわけです。しかしそこには日本側は口を出さないという約束があり、さらにタイ側は自分たちはこの事業を任されて、国を発展させるんだという元留学生、研修生たちの強い意思があった。そういう意味では穂積先生が敷いたレールを現地側はしっかり受け止めて、公益的な事業として非常に大きく展開させていったということになります。TPA事業は現在のようにタイ

TPAの主な活動

1. 語学学校
(a) 語学研修(日本語、英語、タイ語、中国語、韓国語)
(b) 書籍翻訳・通訳派遣サービス
(c) スピーチコンテスト、語学講師研修、TPAタイ語検定試験など、各種教育・文化事業
(d) 外国人向けタイ語教育、翻訳、通訳の職業基準、専門資格試験の策定
2. メディア・マルチメディア制作事業
コンテンツ作成、プレゼンテーションなどのコンテンツ制作一貫サービスの提供
3. 出版事業
技術書・語学テキスト・文化紹介書籍の出版
4. セミナー研修事業
(a) 一般研修コース(管理技術分野、品質促進と標準化分野、生産管理分野、総合安全分野、エネルギー・環境・安全分野、コンピュータ分野、計測機器と校正分野、自動化分野)
(b) 企業内研修
(c) 通信教育センター(産業能率大学と提携して工業生産者のための通信教育事業、ラーチャモンコン工科大学と提携し、産業教育学士/工学修士の単位互換事業)
(d) 産業技術関係資料や情報の収集、貸出・閲覧サービス
(e) その他、日本人専門家コースの開催、日本への研修団派遣、工場視察、大会開催
5. 企業診断・コンサルティング事業
中小企業向け診断サービスおよびコンサルティング

出所: TPA資料をもとに作成

が大きく工業化し発展していくための基盤作りに、大変大きな役割を担ったとっていい。国際教育協力事業のベスト・プラクティスだろうと。しかし、残念ながら日本では、なかなか表立った評価が出てないようなで残念なのですが。

黒田 80年代から90年代にかけてタイの経済は好調だったのですが、技術的には中間層がすごく不足しているという状況がありました。90年代の後半、私は世界銀行の仕事でタイの教育政策調査をしたのですが、そこでわかったのは中等教育の空洞化ということでした。初等教育は東南アジアの中では比較的早く普及していて、なおかつ高等教育もチュラロンコン大学、キングモンクット工科大学などのエリート、トップの層というのは早くから充実していました。しかし、中間がかなり空洞化して

いて、それが海外の投資を受け入れるときに中堅技術者の不足ということで、大きなボトルネックになっていたんです。90年代のタイの教育改革は、まさにそこをどう充実させるかということでした。現場の技術者、もしくは技能者として支えていけるような人たちを育成しなければならぬということが、後々認識されたわけで、TPAが行ったことはものすごく大きな先取りだったと思います。

さらに、現在のようにタイがアジアのサプライチェーンの中心拠点になるということは、当時は考えられていなかったと思うのですが、タイでの産業基盤が徐々に出来上がっていくことによって、日本企業をはじめ海外企業の進出がどんどん進み、それは日本のためだけではなく、タイの工業、経済が大きく充実していく契機になりました。そういう意味でも TPA は大きな貢献

TPAが通年で実施する主な企業系関係コース (2021年度)

① 管理とマネジメント (236コース) 例)ものづくりのための改善 作業プロセスの効率化 コスト削減における調達の役割	④ エネルギー・環境・安全衛生職場環境 (54コース) 例) 産業界における水の処理・管理 日本人経営者のための安全委員会 安全管理者の育成	⑧ メンテナンス (84コース) 例) 安全性の確保(実践) 5S監査フォームの作成 技術者のための電気制御システムと モーターメンテナンス
② コンピュータの適用 (38コース) 例)品質管理のためのExcel QC7ツール 使用プレゼンテーション・テクニック VBAによるロボティック・プロセス・オート メーションの構築	⑤ 計測器校正技術 (85コース) 例) 産業用機器検証の計量原理 プロセス機器の校正とトラブル解決 ISO/IEC 17025における測定判断 リスク	⑨ 品質規格推進 (105コース) 例) QC7 メンテナンス用ツール(実践) 計測システムの分析 品質向上のためのカスタマーの声の 反映
③ デジタルテクノロジー、AIとIoT (2コース) 例) メンテナンスの機能と必要性、ROIの 算出方法 チェックシートのオンライン化	⑥ 特別なトレーニングコース (25コース) 例) シックスシグマの紹介と定義の段階 5Sマスター認定プログラム 自律的なメンテナンスと現場への導入	⑩ 自動生産 (3コース) 例) メンテナンス管理の自動化 改善・IoTワークショップ メカトロニクス(基本)
	⑦ 製造管理 (86コース) 例) 4M(Man, Machine, Method, Material) 経営者のためのスマート・サプライ チェーン コストと利益の分析	

出所:TPAホームページ情報をもとに作成

をしたのではないかと思います。

白石 私は80年代初めにTPAに出向していたのですが、その時、日本の技術書や品質管理の本などを生産現場向けにタイ語に翻訳して、かなりのタイトルを出版していたんです。当時の私の上司であるチューエット事務総長(東工大卒)からは、「技術用語を自国語で普及させないと、国の発展の底上げは望めない」と言われ出版事業の重要性を認識させられました。バンコクの大きな書店の理工系・技術系のコーナーに行くとその多くが、TPAが出版した書籍でした。また、1983年に工業計器計測サービスが開始されるのですが、会計を担当していた私は、一つ一つの計測機器の値段の高さに驚いたんです。もちろん、工場などにある計器が正しいかどうかを測定する機器類なので、当然高価なものになります。

私はこのような事業は政府の仕事ではないか、と意見を言ったのですが「工業計器を正しく設置することは品質管理の基本」であり「民間で適正なサービスを提供することは自分たちの使命」であると工業計測委員会のメンバーに諫められました。現在のTPAのカリブレーションセンターの規模や、計測サービスの範囲、タイ産業界への貢献を見ると、自分の考えの至らなさを思い知ると共に、当時の委員会メンバーの先見性に頭が下がります。

黒田 先ほどの話で、通常の援助の中でそれを基金のような形で積み上げていくというのはどうなのか、というお話がありましたが、そういう意味でもTPAは先駆的だったと思います。OECD(経済協力開発機構)が援助プログラムの評価をどのようにしていくかというスタンダードを作っている



TPAによる技術出版書



TPA 主催の語学コース

のですが、そこにDAC（開発援助委員会）の5項目評価というのがあります。援助プログラムは「妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性」の5つで評価していくべきというもので、援助潮流に大きな影響を与えています。

中でも特に重要なのは持続性ということで、援助期間が終わったらプロジェクトが消えてしまったというものが山のようにあったわけです。つまり、援助プロジェクトは援助終了後の自立可能性をどのように高めていくかということが、最初の設計段階から入っていなければならないという考え方です。特に90年代の終わり頃から世界各国の援助機関の中で意識されるようになっていきます。日本は自助努力ということを元々言ってきた経緯があり、その考え方は早く入ってきたのですが、まさにTPAは、ある意味先取りをしてやっていたのだと思います。

白石 持続性という意味では人の継続性、例えば継続的に援助を行うとなると、それぞれお互いの担当者が変わっていくということは避けられない。そうすると当初の意図が変化するということがあるかもしれません。あるいは経済的環境や政治的な変化によっても変遷していくということもあると思います。

黒田 私も JICA や外務省の第三者評価で途上国の教育協力のプロジェクトを評価したことが何度かありますが、持続可能性や自立性をどう評価するかという点では、大きく分けて二つなんです。一つは財政的にどう自立するかで、もう一つが人なんです。人がきちんと育っていて、継続的にその分野での協力をやり続けていけるかということが重要だということですから、まさに TPA がやられてきたことはその二つですよね。ファイナンシャルの部分を考えながら人の継続性というものを担保された

ということが素晴らしいと思います。

白石 TPAは会員制度をとっていて、正会員は元日本留学生・研修生なんです。その人たちが一票の投票権を持って選挙で会長を選ぶんです。これは当初よりTPA自身がそういう制度を作って、日本との関係をずっと継続させていくという構造を作っているとうことです。

さらに継続性ということでは、実は、穂積先生が1970年に最初にタイに行って話しをした人たちは、日本留学から帰って数年の30歳前後の人たちだったわけですが、彼らが穂積先生に紹介した大先輩がいたんです。それがソンマイ・フントラクン氏とワーリー・ポーンウェイ氏の二人で、この二人は戦前の日本留学生なんです。ソンマイ先生は慶応大学を卒業され、TPA設立当時1973年には大蔵大臣でした。ワーリー先生は東京商科大学（戦後の一橋大学）を出て、タイ産業金融公社の総裁で、戦前に日本留学していた方たちがタイ政府の中枢にいたということです。そのお二人と穂積先生が会ったことで、実際の話が進めることができたという経緯があります。やはり、教育交流、留学交流は紆余曲折を経つつも、長い目が必要なんだと思いました。

黒田 戦後のインドネシア賠償留学生¹制度が実現した背景に南方特別留学生²の活躍があったと言われてますね。ここで興味深いのは、マハトマ・ガンジーの例です。従属論的に見るとインドからイギリスへの留学生というのは、イギリスの間接統治に

利用しようとして招聘され教育されたわけです。その通りになった人たちもたくさんいるのですが、ガンジーのような独立運動の志士はみんな留学経験者なわけです。面白いと思うのは留学した後は、留学先国の目的通りのコントロールできないということです。

早稲田にも中国共産党を作ったメンバーの一人、李大釗³などが留学してきていますが、1910年前後、清国留學生がピークの時代というのは、まだ従属論的な立場ではなくて、まさに日本がアジア主義の中で中国と一緒に欧米に対抗していこうという考えが強い動機になって、留學生を受け入れていたわけです。また、日本からも教習という形で日本人教師が中国の教育の近代化に貢献するということがあったわけですね。当時の日本政府はそうした動きを支援しつつも、革命家のような人たちを取り締まろうとした。東遊運動⁴で日本において独立を学ぼうと勉強しに来たベトナム留學生たちを、フランスと協約を結んだ日本政府は追い出したということもあるわけです。しかし一方では彼らを助けた人たちもいるんです。犬養毅や大隈重信は野党の時代に東遊運動を支援してますし、中国から来た革命家やそうした動きに共感する留學生たちを支援した日本の政治家や知識人も数多くいたわけで、日本側にもいろんな意図があったんだと思います。だから僕は戦後においては穂積先生がその役割を果たされたんだと思います。政府が進める留学政策とは違うところで、留學生の受入れのあり方や理念を示されたのだと思います。



白石 黒田さんは著書の中で国際教育協力を「国や組織の政策目的のためになされる教育分野での取り組み」と定義されていますね。民間での教育交流という面は、どのように捉えられるでしょうか。また、教育協力における方法論的などころでの考え方などもお聞きしたいと思います。

黒田 政策というとなしかに国益優先のイメージもあり、国益は非常に重要な政策目的の一つですが、その国益の考え方にもいろいろあります。短期的もしくは狭い意味での国益と、長期的でもっと国際公益と同一視されるような、平和を達成していくような国益もあるわけです。その政策目的を短期的で狭くとらえるのか、もっと広くとらえるのかによっても違ってくるのではなからうかと思ひます。

確かに戦前は民間にあったイニシアチブや考え方と、国の政策の間には明らかに大

きな違いがありました。「中国人留学生の父」と呼ばれた松本亀次郎⁵などは日本が中国から留学生を受け入れるのは、日中の親善を超えて、本当に世界のためになる人を育てることが目的だということを、その時代に言っていたわけです。まさに同床異夢がありながらも、そこで交流や議論があつて国際教育協力の実態が作られていったのではないかと思ひます。そういう意味で、穂積先生が戦後に果たされた役割というのはすごく大きかつたと思ひます。

1990年代に入ると援助潮流の中で、特に世銀のジェームズ・ウォルフエンソン総裁等が主導したものにパートナーシップとオーナーシップという2つのキーワードがあります。一つは先進国と途上国、もしくはは援助の供与国と受入国が対等な立場で国際協力を行っていくという考え方、もう一つは援助の主体は誰かといつたら、途上国自体であるというオーナーシップという考え方。この二つが90年代にすごく強調されるようになるんですが、これは援助元が覇権主義であつたり、チャリティ意識のようなものとは違ふわけです。

日本はもともと被援助国であつたという経験もあるかもしれませんが、自国の利益も追い求めながらやっていたということもあるのかもしれませんが、このオーナーシップ・パートナーシップの考え方はすごく受入れられたと思ふんです。まさにそういう意味でも TPA は時代の先を行つたのだと思ひます。

今の途上国開発の潮流は援助型から自立

型に移っています。先進国から途上国への資金の移動というのは、以前はODAがそのうちの相当部分を占めていた時期もあったと思いますが、今は先進国から途上国への資金フローの大半は直接投資です。直接投資によって途上国が発展していくというモデルが確立されていて、なおかつ新興国の中では自律的にビジネスを作って行く流れができています。それは単に豊かな人たちがさらに豊かになっていくというモデルではなくて、Pro-Poor Growth（貧困削減を伴う成長）をどうやって達成していくか、低所得貧困層をターゲットとしたビジネス（BOPビジネス）、貧困削減を意図したソーシャル・アントレプレナーシップ⁶等の新しい動きが大きくなってきていて、ある意味でいわゆる「援助」的なアプローチは過去のものとなっているといえます。ですから、私たちが国際開発学会などで議論をするときに、かつては援助論をやっていたわけですが、今はどのようにインクルーシブグロース（包括的成長）を達成するか、という議論になっています。

白石 実はタイのABK-AOTS同窓会が去年穂積先生の生誕120周年記念の本を出版したんです。TPAも今やスタッフ244人（うち技術系スタッフ135人）、TNIは学生数4000人規模の工業大学になっています。設立時の思想、ミッションを次の世代にどのように継承していくか、次のステージをどのように構想するかという大きな課題を突き付けられているのではないかと思います。その思いは泰日工業大学の



キャンパスに穂積先生とソンマイ先生が並んでいる銅像まで作ったことにも表れていると思うんです。穂積先生の命日が1981年7月17日で、今年の7月15日にはタイに設立された穂積財団がTNIを会場にして日本語スピーチコンテストをするのですが、そのテーマが「各国の人を尊敬し合って平等な博愛社会を作る」というテーマなんです。

黒田 まさに穂積先生がお考えになったことですよ。

白石 タイの人たちはよく穂積スピリットと言うのですが、彼らが言う穂積スピリットってなんなんだろうと、ずっと考えてきたのですが、このスピーチコンテストのテーマを聞いた時、そうか、このことを言っていたのだと納得しました。穂積先生は「私たちは平等で、タイの発



穂積五一氏とソンマイ・フンクラトーン氏

展はタイのあなたたちに任せる」ということを最初からずっと貫いた。タイ側は「任せられた自らのミッションを責任をもって達成する」。お互いに「尊敬、尊重し合っ
て平等な博愛社会を作る」ということを穂積スピリットと言っていたんだと、今更ながらに理解しました。

教育協力の最も成功した事例として50周年を迎えたTPA、TNIについて、是非ご意見を伺いたいと思ったわけですが、幅広い知見からのお話を伺うことができ大変勉強になりました。さらに、留学交流についてのお話伺えるとありがたいと思っていますので、よろしく願いいたします。

黒田 1970年代当時から、本当にそれを純粋に主張し、実際に実行できた人たちというのが日本にどのくらいいたのかなと思いますね。

白石 本日は長時間にわたりお話をさせていただきありがとうございました。今回は黒田さんの著書を読ませていただき、日本の経済協力、国際

-
- 1 インドネシア賠償留学生：日本とインドネシアの賠償協定に基づいて1960年から1965年までの6期にわたって日本の大学で受け入れた約380人の留学生
 - 2 南方特別留学生：太平洋戦争期、東南アジア地域で占領行政指導者育成のため1943年より大東亜省により受け入れられた留学生。当時のフランス領インドシナ地域を除く東南アジア全域から205人が来日。インドネシアからは全体の約4割に当たる81人の留学生が来日した。
 - 3 中国共産党創設の主要メンバーの一人。1913年早稲田大学部政治学科入学 1927年反中華民国政府活動により逮捕、死刑に処される。
 - 4 東遊運動：19世紀末からフランス領インドシナで発生した、ベトナム民族独立運動。ファン・ボイ・チャウにより呼びかけられた日本留学運動。約200名の留学生が渡日したが、1909年日仏協約締結により日本政府は留学生全員を国外に追放した。
 - 5 松本亀次郎：1866-1945 教育者、日本語教師、国語学者。京師法政学堂（現・北京大学）教授。中国人留学生の日本語教育に生涯を捧げた。魯迅、周恩来などに日本語を教授した。
 - 6 ソーシャル・アントレプレナーシップ：社会的課題に対して、事業として持続可能な形で解決を果たしていくビジネスを「ソーシャル・ビジネス」と呼び、その中核を担う企業家精神や行動様式

TPA 50周年記念式典での基調講演より

TPAのこれまでとこれから

佐藤正文

ICOSA 専務理事・事務局長（元 AOTS 常務理事、元 JTECS 専務理事）

1. ご挨拶

ご紹介いただきました、佐藤正文です。ちょうど今からほぼ50年前の1973年2月1日、設立が認可された直後のTPAに、柳瀬修三さんと二人で（社）日・タイ経済協力協会（JTECS）から派遣され、5年近くを泰日経済技術振興協会（TPA）の同僚と働きました。

2. 人間のきづなが根本

この、JTECS 初代理事長穂積五一先生の「人間のきづなが根本」という言葉は、JTECS のパンフレットに1972年の設立時

から現在まで変わらずに掲げられています。そこには、TPA 設立の前に、TPA 設立責任者ソンマイ・フントラクン氏と、JTECS 佐藤喜一郎会長及び日本側関係者が次の5項目（次頁）について合意したと書かれています。

この5項目のうち、1番目のTPAの自主性を尊重することと、4番目のTPAと日本側との連絡の2項目は、タイと日本の「人間のきづながの根本」として、今日まで変わることなく守られてきました。

2番目の、TPA 会館の建設は、1975年スクムウィット・ソイ29のTPA本館として完成しました。

3番目の、技術学校の建設は、2007年に



人間のきづなが根本 Human Bonds as the Basic Foundation

1. タイ国のためという設立目的を遂げるには何よりも泰日経済技術振興協会の自主性を尊重する必要性があり、その遵守について双方合意に達した。
It is necessary to respect the autonomy of TPA to achieve its founding purpose for the benefit of Thailand.
2. 日本側はタイ国に泰日経済技術振興協会のための会館を建設する。
The Japanese side will construct a Kaikan for TPA in Thailand.
3. 日本側は、将来タイ国に技術学校を建設する。
The Japanese side will build a school of technology in Thailand in the future.
4. 同協会と日本側との連絡は、日・タイ経済協力協会が行う。
JTECS will be in charge of communication between TPA and Japanese side.
5. 同協会の自主的運営のために必要な日本よりの補助金にかわる協会独自の財政的基礎を築くことに日本側は努力する。
The Japanese side will make efforts for TPA to stand on its own financial base in place of the subsidy from Japan, to enable independent administration of TPA.



TPAのこれまでとこれから

ほとんどTPA自身の力によりTNIとして実現しました。

そして5番目の、TPAによる独自財源の確保も、1998年にTPAが自力でパッタナカンのTPIを完成するなど、自身の努力により今日完全に実現しています。

3. TPAの成功要因

今日TPA事業は、「日・タイ協力の成功物語」として成功要因がいろいろ説明されていますが、一番の要因は、TPA設立時か

ら今日まで続くTPA関係者の皆さんの熱意と努力だと思います。

これは、TPA事業開始当時の組織図です。理事会の下に技術書翻訳出版委員会や、語学講座委員会、広報誌・図書館委員会、技術経営セミナー委員会などが組織され10年後校正サービス事業が加わりました。会議は毎回と言っていいほど深夜に及びました。また、実に多くの会員がボランティアでTPAの活動に参加しました。

このような熱い気持ちの皆さんが何年も努力を続ければ、TPA事業が成功しないわ



けがありません。

私も、TPAの皆さんほどではありませんが、タイへ来る前に、設立間もない財団法人海外技術者研修協会（AOTS）で同様の体験をしていました。

私が学生時代を過ごした新星学寮は、穂積五一先生が主宰する学生寮でした。1954年に国費留学生制度が始まり、1955年から留学生が大学に入学を始めました。

そこで新星学寮では、寮を日本人学生と留学生が共同生活できる会館に発展させようと、1956年に杉浦寮長が「アジア学生会館」の建設を提案しました。

穂積先生が関係者に呼びかけ、1957年9月には文部省の認可を得て、財団法人アジア学生文化協会（ASCA）が設立されました。しかし資金が集まらず「アジア会館建設」計画は頓挫しました。

そのとき偶然 MITI（通商産業省、現 経済産業省）で「発展途上国技術研修生受入構想」を知り、会館建設を含む海外技術者研修協会（AOTS）設立計画を提案し、紆余曲折を経て1959年8月にAOTSの設立

が認可され、MITIの補助金と日本企業の民間分担金によるAOTS研修事業が始まりました。

1960年6月にはアジア文化会館（ABK）が竣工し、タイを含む海外の留学生や研修生が日本人学生と共同生活をはじめました。そして、ASCAの留学生寮であるとともにAOTSの研修センターであるABKでは、AOTSの研修事業が本格的に開始されました。

新星学寮出身で大学卒業後間もない未経験のAOTSスタッフが、国内最高の専門家の助けを得て、日本の経済・産業・技術の紹介、実用日本語会話コースの開発など熱心に取り組みました。

1964年にはAOTS職員山本長昭・杉浦正健の2名がアジア18都市に帰国研修生を訪ねて彼らの状況を調査し、その支持を受けて11月にABK同窓会が結成されました。

タイを含むアジア各地にABK同窓会の地域センターが設けられ、1966年6月には東京で、第1回ABK同窓会代表者会議も開催されました。



実用日本語会話訓練を中心とする AOTS の一般研修コースも定着し、教材の整備も進み、国際連合工業開発機関 (UNIDO) から委託を受けた生産管理や品質管理研修コースなども開始されました。

私はこのころ、ABK で AOTS 研修を体験したタイの元留学生・研修生が、自分たちの手で産業人材育成をするアイデアを培ったのではないかと考えています。

そして、AOTS 研修事業の体験は、タイミングよく TPA に引き継がれ、タイで更なる発展を遂げました。

AOTS の日本語教材「日本語の基礎」から発展した「みんなの日本語」は今日世界で最も多く使われる日本語テキストとなり、タイでも広く使われています。

また AOTS の品質管理研修をけん引した狩野紀昭先生は昨年 9 月、品質管理分野のノーベル賞ともいうべき国際品質アカデミーの品質桂冠賞 (Quality Laureat) 第 1 回受賞者となられましたが、タイでは TPA 「KANO Quality Award」として評価されているのも光栄なことです。

AOTS ではその間 ABK のほかに新たな研修センターが加わり、1982 年 4 月に東京研修センター (TKC) が開館すると、AOTS 本部も TKC に移転しました。

そして ABK 同窓会の名称は ABK - AOTS 同窓会と変わり、世界各地に新たな AOTS 同窓会が誕生しました。

各国同窓会間の交流も活発になり、1992 年 11 月タイで第 3 回 AOTS 同窓会代表者会議が日本国外ではじめて開かれたとき 30 か国 50 地域の代表が参加し、TPA を訪問して大いに刺激を受けました。

4. より広くより深く

TPA - TNI - JTECS モデルはほかの国々も強い関心を示しており、TPA モデルを我が国にもという期待は、数多くの国から寄せられています。

そこで、これからの TPA - TNI に対する私の期待は、TPA - TNI が内外の機関と協力し、その経験を他の国に広めるアジア展開は考えられないだろうかということ

		International Cooperation Organization for Small & Medium Enterprises in Asia c/o Asia Bunka Kaikan, 2-12-13 Honkomagome Bunkyo-ku, Tokyo Japan 113-8642 特定非営利活動法人アジア中小企業協力機構 〒113-8642 東京都文京区本駒込2-12-13 アジア文化会館 Mail: icoso2017@icoso@gmail.com	
<p>ICOSA は、 アジアの中小企業の連携により中小企業を発展させ、 中小企業をアジア経済の主役にすることを目指します。</p> <p>ICOSA は</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アジア各国の中小企業経営者に学習の場を提供します。 2. アジア各国の中小企業間事業連携を推進します。 3. アジア各国政府へ中小企業政策を提言します。 4. 中小企業の発展に必要な事業を行います。 		<p>ICOSA aims for Asian SMEs to play a leading role in the development of Asian economy through mutual cooperation among SMEs.</p> <p>ICOSA will</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Provide learning place for the SME owners, 2. Pursue chance for business cooperation, 3. Propose SME policies to governments, and 4. Promote activities to develop SMEs. 	
 <p>黒瀬直宏 / Kurose Naohiro アジア中小企業協力機構 (ICOSA) 理事長 元嘉悦大学大学教授 President of ICOSA Former Professor of Kaetsu University</p>		 <p>広浜泰久 / Hirohama Yasuhisa (株)ヒロハマ 代表取締役会長 中小企業家同友会全国協議会 会長 ICOSA 副理事長 Chairman of Hirohama Co., Ltd. Chairman of the National Conference of the Association of Small Business Entrepreneurs (Doyukai), Vice President of ICOSA</p>	

です。

すでに TNI は英語による国際プログラムや、ThaiNichi International College を開始し、TNI を ASEAN の技術移転ハブとするよう努力しています。今後 TNI は英語による情報発信を一層強化し、将来国際的に評価される独自研究発表など、国際性と独創性の発揮を期待します。

TPA にも多言語による情報発信を強化してほしいです。そして、近隣国の関係機関と連携し、この地域の産業人材育成活動のハブとして、アジア全体の経済技術の振興を目指すよう期待します。

TPA はまた、タイ国内の活動をさらに深化できるのではないかと思います。

私は現在、ICOSA という小さな NPO で、アジアの中小企業連携により中小企業をアジア経済の主役にしようと訴えています。

ICOSA 会員で中小企業経営者の多くは中小企業家同友会の会員でもあります。

ICOSA の黒瀬理事長は中小企業の研究者ですが、広浜副理事長は日本全国の同友会

をまとめる中同協の会長です。

「同友会」は、日本の 47 都道府県すべてに組織され、総数 47000 社です。

同友会は、「よい会社を作ろう」、「優れた経営者になろう」、「経営環境を改善しよう」と三つの目的を掲げ、会員はそれぞれの地域で活発に勉強会や社会奉仕活動を行っています。

私は、勉強熱心な TPA の会員に、同友会会員と似た印象をもっています。同友会のような活動は TPA 事業の深化に有益ではないでしょうか。

もしそうであれば、これは、わたしが TPA と TNI に今後期待することのまとめですが、TPA は現在の活動をタイ全土に普及し、中小企業経営者の意識と能力をさらに高めることができるでしょう。

そして、近隣諸国関係機関との連携を深め、TPA と TNI を ASEAN の産業人材育成並びに経済技術振興のハブにすることができるとは思いませんか。

TPA と TNI のさらなる発展を期待します。ありがとうございました。

ラオス国立大学 文学部日本語学科 日本語教育アドバイザー
国際交流基金派遣日本語上級専門家

小松原奈保先生に聞く

「ラオス国立大学とラオスの日本語教育事情」

東南アジアの中央に位置する内陸国ラオス。人口は738万人*とASEAN加盟国中ではブルネイに次いで少ないものの、ここ10年で100万人増と、その数は右肩上がりに増えている。そのため人口の半数は25歳未満の若年層で*、これからの成長が期待されている。今後は在留資格「特定技能」による人材の送り出しの開始が予定されるなど、日本との関係がますます深まって行くラオス。そのラオスの日本語教育はいまどうなっているのか。ラオスにおける大学日本語教育発祥の場でもあるラオス国立大学 文学部日本語学科（ヴィエンチャン）にお邪魔して、日本語教育アドバイザーの小松原先生にお話をうかがった。

（※ JICA「ラオス概況 2022年8月」参照）

||||||| ラオス国立大学の日本語教育 |||

—— まず、ラオスの日本語教育の現状について簡単に教えてください。

現在大学で日本語を主専攻として学べるのはラオス国立大学と中部のサワンナケート大学の2校です。また、ラオス国立大学の敷地内に JICA と国際交流基金の支援によって運営されているビジネス人材の育成を目的としたラオス日本センター（LJI）¹があり、日本語教育も行われています。LJI

にはラオス人の先生が5人と国際交流基金からも先生が派遣されていて、大学生も課外授業のような形で利用しています。

また、2015年に初めて中等教育課程²の第2外国語選択科目として日本語が導入され、現在パイロット校の4校で授業が行われていて、今年初めての卒業生が出ます。

民間の日本語教育では、技能実習生などの送り出し機関によるクラスは増えていますが、純粋な日本語学校というのは、以前は多くあったのですが、コロナの影響もあり運営が厳しく、現在は授業を行っていな

1. ラオス日本センター（LJI）2000年にラオス国立大学内に開設。ビジネス人材育成機関として、ラオスのビジネス人材育成と現地経営人材・日本企業間のネットワーク構築を支援。ビジネスコース、日本語コース、相互理解促進事業を柱としている。

2. ラオスの教育段階 初等教育5年 中等教育前期4年 後期3年

いようです。

そのほかいくつかのインターナショナルスクールや、私立の中等教育機関が日本語を授業に取り入れていたり、カレッジの外国語センターで日本語講座が行われていたりします。

—— では現在（23年5月）、ラオス国立大学で日本語を専攻する学生は何人くらいいるのですか。

1年生40人、2年生19人、3年生29人、4年生21人で、合計109人です。新型コロナのパンデミックにより、20年から21年は海外に留学する予定だった学生が各外国語学科に大勢入学してきました。そのため今の3年生が入学したときは74人だったのでクラスを2つに分ける必要がありました。ただその後どんどん少なくなって行き今の人数になっています。パンデミックが沈静化した昨年入学の1年生は43人で、現在もほとんどの学生が辞めることなく継続して学んでいます。

—— 受入れる学生数について、定員はないのでしょうか。

本来の定員は35人なのですが、試験に合格すれば入学できます。最近は日本語を学びたいという学生が増えていて、定員を超えた数の学生が入ってくるという状況です。今年は中等教育で日本語を学んだ学生が初めて卒業し大学に進学する年ですから、さらに増えるのではないかと考えています。

—— 他の言語に比べて日本語（学科）の人気はどうか。

日本語は現在、英語(649人)、中国語(366人)、韓国語(136人)に次いで4番目に学生数の多い言語です。中国語については大学内に孔子学院もあり、今ラオスで人気言語となっています。

—— たしかにヴィエンチャンの街を歩くと中国経済の影響を強く感じます。そうした中で日本語が選ばれる理由にはどのようなことがあるのでしょうか。

東南アジアの日本語学習者等の状況（2021年）

国・地域	教育機関	教師(人)	学習者(人)	教育段階別学習者(人)			
				初等教育	中等教育	高等教育	学校教育以外
インドネシア	2,958	6,617	711,732	6,786	642,605	27,454	34,887
タイ	676	2,015	183,957	6,597	150,240	19,803	7,317
ベトナム	629	5,644	169,582	3,986	30,590	45,752	89,254
フィリピン	242	1,111	44,457	640	9,220	9,181	25,416
マレーシア	215	484	38,129	17	19,140	13,715	5,257
ミャンマー	189	896	19,124	0	0	855	18,269
シンガポール	19	182	10,837	384	1,313	3,226	5,914
カンボジア	51	301	3,874	216	442	918	2,298
ラオス	16	74	3,118	422	1,555	369	772
東ティモール	4	16	417	0	0	100	317
ブルネイ	2	3	148	0	0	130	18

国際交流基金「海外の日本語教育の現状 2021年度海外日本語教育機関調査」より作成



日本語学科校舎 手前は「日本政府の草の根文化無償資金協力」によって、2022年にできた新校舎（奥の旧校舎に増築された）



キャンパス内にあるラオス日本センター（LJI）

ラオスでも日本のアニメや漫画は人気があり、それがきっかけで日本語に興味を持ったという学生が多いです。きっかけはそうですが、年齢が上がるにつれて仕事や将来のことを考えるようになりますから、好きな日本語を仕事で使いたいと本格的に勉強を続けているということですね。

——卒業時の平均的な日本語能力は日本語能力試験のN4からN3とうかがいましたが、大学の専門課程としては周辺国に比べて少し低いのかなとも感じます。

ベトナムなど中等教育に日本語が導入されて歴史の長い国の場合、学生はN4レベルで大学に入ってきますが、ラオスではほとんどの学生がまったくゼロから学習を始めるため、そこに差があります。今年、中学 - 高校で日本語を学んだ学生、つまり既に下地のある彼らが入学してきた場合、最終的にはもっと高いレベルまでもっていきけるのではないかと思います。

私が3年前に赴任したばかりのころは、交換留学で日本に行った学生がN2をとることはありました。最近は留学経験の無い3年生で、N2をとる学生も徐々に出てきています。ですから全体として日本語能力が上がってきているという実感はあります。

——授業をされるにあたって、特に気にかけていることなどはありますか。

ラオスの初等中等教育の学習方法というのは、今でも先生が話したり書いたりしたことの復唱や暗記なんです。それを自分で考えて自分のアイディアで言葉にするという勉強の仕方に変えているのですが、なかなか簡単にはいきません。どうしても今までのように、言われたことをそのまま覚えるというスタイルで勉強してしまう。ですから運用能力をレベルアップさせるには少し時間がかかるかなという印象です。ラオス人の先生方には、プレゼンテーションなどの発表を授業に数多く取り入れてもらい、学習者が自分の意見を日本語で表現できるように努めてもらっています。

■■■■■■■■ 留学と就職 ■■■■■■■■

—— 交換留学で日本へ、というお話がありました。日本の大学との交流や留学ということについてはいかがでしょうか。

まず長年東京外国語大学のラオス語学科と交流しており、年に2、3人の学生を交換留学という形で日本に送っています。そのほかに協定校である専修大学や創価大学へも、毎年数名の学生が短期留学をしています。また文部科学省の日本語・日本文化研修留学生（日研生）に今年は3人が合格しました。いずれも費用に関してはサポートがあるわけで、まったく私費でラオスから日本に留学できる経済力のある学生は国立大学にはほとんどいないのではないかと思います。

—— 日本留学に関する相談というのはどのようなものがあるのでしょうか。

留学を希望する学生は国費や民間の奨学金での留学を目指しています。ですから、それに沿ったものを紹介するようにしています。また、昨年の8月に岡山大学が日本留学センター（OJEIC）³という、日本留学の情報を提供する窓口をLJI内に作りましたので、そちらも紹介しています。

いずれにしても、日本に行きたいという希望者は多いのですが、一方でラオスに

ながら受けられる奨学金は少ないため、なかなか希望通りにはいかないのが現実です。

そのほか、自分で留学エージェントを通して新聞奨学生という形で日本語学校に留学する学生も、わずかですがいます。

—— 現在ラオスには日本企業が100社以上進出している聞きましたが、そうした企業からの求人というものは多いのでしょうか。

日系企業で働けるレベルの日本語能力を持っている学生となると、ここくらいにしかいませんから、企業が日本語人材を探したいという場合は相談が寄せられます。そうした求人があれば学生グループのSNSに情報を投稿するなどしています。また、時には大学が学生を推薦することもあります。ただ、現状日系企業からの求人はほとんどありません。あっても年に1人、2人でしょうか。日本語学科では2年ほど前からカリキュラムの整備を進めていて、昨年、卒業前のインターンシップ制度を導入しま



3. OJEIC 日本留学海外拠点連携推進事業の一環として、岡山大学が日本留学広報や学生を募集するために設置した海外事務所。日本の教育機関の情報や奨学金情報の提供、留学希望者と日本の教育機関とのマッチング、日本留学フェア、セミナー開催などをおこなっている。

した。今は企業側にインターンシップの提案をしているところで、まだ実際には実現していません。学生の就職のためにも企業側との繋がりを作っていくことが大学の課題でもあります。

—— 日本に行つての就職というケースはありますか。



学科長のマライカム先生による4年生の授業

日本での就職となると、今は技能実習で行くケースがほとんどです。

ただ、その場合は卒業してからになりますから大学側は必要な書類を用意する程度で、あまり関与はしていません。日本語学科は卒業生も含めて学生同士の繋がりが強いので、技能実習生の送り出し機関で教師をしている卒業生が、在校生や卒業生に声をかけ、口コミで情報が広がって行くということはあると思います。また、ラオスでも特定技能による送り出しの準備が進んでいて、これからはそちらを利用して日本に行くケースが増えると思います。

||||||| 足りない日本語教師 |||

—— 次にラオス国立大学の日本語教師の現状について教えていただけますか。

実は今、日本語学科にはラオス人の常勤講師は2人しかいません。昨年まで常勤は4人だったのですが、2人が定年退職となり、その後の補充がない状態です。

これはラオス政府が公務員数を削減したことが原因で、コロナ以前の公務員全体の

新規採用数が2000人だったのに対して、今は800人になっています。このためラオス国立大学では昨年退職者が107人いましたが、今年の新規採用数は5人のみでした。ですから日本語学科に限らず、ラオスの国立大学の教育は本当に難しい状況にあると言えます。

常勤講師以外では、ボランティア講師が3人と非常勤講師が6人います。ボランティア講師というのは、日本語学科の卒業生で、大学の常勤教師（公務員）になることを目指している方々です。なぜボランティアなのかというと、ラオスでは公務員になるために無償で働いて経験を積む必要があるためです。ただ、欠員が出なければ採用枠は生まれませんし、人員削減で採用数自体が激減しましたから、いつまでその状態が続くかわからない。そうした中で働き続けるというのは非常に難しく、途中で良い仕事があればそちらに行ってしまう先生もいます。本来であれば卒業生が母校の教師になるというサイクルが育つことが望ましいのですが、今はその術がありません。



ボランティア講師による1年生の授業。発表の準備をする学生たち

いっぽうで非常勤の先生方のうち3人は定年退職をされた元日本語学科の先生で、ラオスの日本語教育を立ち上げてくださった方々です。もともとラオス語、ロシア語、英語の先生だった方々がゼロから日本語を学ばれて、ラオス国立大学の日本語学科を作られたんです。

そのほか3人はLJIから応援に来てくれている先生方で、この体制で授業をこなしているという状況です。

—— 人数だけでなく先生の質も確保しなければならないということだと、ますます大変ですね。

今、日本語学科で日本に留学して修士や博士をとられた先生というのは常勤講師の先生ではお一人だけです。また、ボランティア講師はまだ能力的に上級生の授業は担当できないという問題もあります。本来は日本に留学した卒業生が大学に戻ってきてくれるのが理想ですが、そうした卒業生は待遇の良い企業に就職し

てしまいます。

そこで、今ラオスに住んでいる日本の方で日本語を教えられる方を探しているところですが、技能実習生の送り出し機関などに比べると条件は良くありません。ですから、本当に大学のことを思い日本語を教えたい、という強い思いや、ボランティア精神で来ていただける方を探さなければなりません。

—— 日本側のサポートがさらに必要だということでしょうか。

日本政府には継続して協力をしていただいています。じゃあ日本からもっと人を送り込めばいいのかということではないと思います。どう支援すればラオスの日本語教育が自力で育って行けるのかということが大切で、そこはずっと話し合いを重ねているのですが、まだ答えは出ていません。

||||| ラオスの日本語教育 今後の展望 |||||

—— 今後のラオスの日本語教育に対する先生の希望などを聴かせてください。

国際交流基金が長年作成に協力している中等教育向けの日本語教科書が来年中には全て完成しますから、これまでパイロット校4校でしかおこなわれていなかった日本語の授業を、希望する学校があればどこでも実施できる状況になります。ですから、今後中等教育における日本語学習者を増やして行きたいという

思いは強くありますし、力を入れて行くべきだと思います。

——ただそこでも日本語を教える先生の問題が生まれますね。現在中高ではどのような先生が教えているのでしょうか。

今は体育や英語、数学などの他教科を専門とする先生が日本語教師へのコンバート研修を受け、兼業で日本語を教えています。私も彼らの研修を行っています。先生方に次の週教える課を勉強してもらい、同じように教えてみましょうという形です。中高では公務員の資格がある人しか教壇に立てませんから、それしか方法がないんです。

現状難しい状況にあるのは確かですが、そこをいろいろと工夫して日本語教育を盛り上げていければ、特定技能制度により日本就職への道も開かれていくでしょうから、日本語に関心を持ち、学びたいという人はこれまで以上に増えると思います。

——まさにいま日本語を学びたいというラオスの若者の希望に応えられないとなると、日本にとって大きな機会損失ともなりますね。

今、ラオスで日本語を専攻できる大学は国立の2校だけですが、両校ともに先生が足りていません。ですから大学が安定した質を保った授業を提供するために、教師の育成は本当に大切だと思います。そこにはラオスの国の制度との調整が必要で、簡単には進みそうにありませんが、そこをなんとか乗り越えていければ、ラオスにおける

日本語教育発展の可能性は、とても大きいと思います。

——本日は貴重なお話をありがとうございました。ラオスの日本語教育がこれからどんどん発展していくことを願っています。

取材協力：ラオス国立大学 / (独) 国際交流基金



小松原先生 新校舎の前で

小松原奈保（こまつばら なほ） 国際交流基金日本語上級専門家。会社勤務を経て日本語教師に。海外経験はJICA 青年海外協力隊としてベトナム（ホーチミン）、国際交流基金専門家としてベトナム（ホーチミン）、スリランカで勤務。2020年9月より現職。

新星学寮での生活

(第10回)

新星学寮はアジア学生文化協会の創設者である穂積五一先生が1932年に再興した至軒寮を戦後（1945年）改称したものです。以来日本とアジアの青年学生が自治的な共同生活を通じ、相互理解を深め友愛を培う場として維持されてきました。しかし老朽化が進んだため、2018年に耐震性・耐火性を備えた建物に建て直されました。建替えに当ってはOB・OG・関係者の皆様から多大なるご協力をいただき、2019年4月に新入寮生を集め新たなスタートを切りました。本コーナーではこの新星学寮の今をお伝えします。

世話人家族に聞く 新星学寮の生活

松岡直子 (Naoko MATSUOKA) さん

世話人アドゥン・カナンシンさんの奥様

今回は新星学寮の世話人であるアドゥン・カナンシンさんの奥様で、かつてフロア生[※]としてアジア文化会館（ABK）でも過ごした経験を持つ松岡直子さんに、寮生との交流やこれから新星学寮に期待することなどをうかがった。

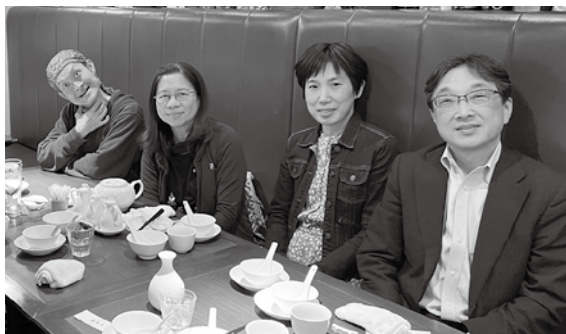
—— ご自身のABKでの体験を振り返って思いなどを聴かせていただけますか。

ABKの学生フロアで寮生活をしたのは平成7年の一年間弱だけでしたが、この期間がなかったら自分の人生は全然違ったもの

になっていたと思います。学生時代にABKに住み、そこで得た体験は私の人生で一番大きな影響力を持ちました。当時東京医科歯科大学保健衛生学科の看護学生でしたが、毎日朝から夕方まで講義や実習漬けでしたので、寮に帰ってABKで過ごすことの方が私には楽しい時間でした。夕刻に食堂で居合わせた留学生たちとグリーンカレーをすすりながらおしゃべりしたり、ロビーでくつろいでいる色々な国の研究者と顔見知りになって、研究やお国の話などを聞かせてもらったりしたことを思い出します。そのような親交の中からタイ人の夫（世話人の

※ フロア生… ABKの自治活動やイベントの開催企画などを行う特別入館寮生。

アドウン氏)とも知り合い、その後タイに住むことにもなりました。その頃の留学生友達とは現在まで夫婦で交流があり、先日アメリカに住むチャンさん(香港出身留学生)と再会することができました。だからABKでの体験は私、そして私たち夫婦にとって、青年期から今までの人生を決定づけた一番大事なものです。



松岡さん(右二人目)。同時期にアジア文化会館で過ごした同窓生のチャンさん(左隣)と再会

——では新星学寮世話人の話が
あった時、まずどんなことを考えましたか。

私はABKに住んでいた期間は短かったのですが、当時はそれがとても残念な気持ちでした。だからこのお話を聞いて最初に浮かんだのは、形は違えども、もう一度留学生との寮生活ができる!というワクワク感でした。そしてこんなに楽しい体験なのだから、子供達にもさせたいと思いました。私達夫婦の子なので、こういう環境を楽しみ色々刺激を受けて成長するだろうという確信がありました。また今度は学生を支援できる立場になれるということにも魅力を感じました。さらに現在の職場(新宿の医療専門学校)にとっても近くなるということが大きかったです。一緒に住まわせてもらうことで学生をサポートし、同時に自分たちもメリットを享受できると思いました。実は世話人という仕事については、仕事の内容も報酬があるということも知らなかったのですが、楽しそうだからやりたいという単純な気持ちが出発点です。このお話を聞いて即座に私が大乗り気になったので、夫のアドウンは意外だったようですが、あっさり「いいよ」

と言ってくれたので、翌日是非やりたいとお伝えしたのです。住み始めて1年くらい経った時、世話人の仕事の大変さを痛感するようになって、「アドウンさんに大変なことをやらせてちょっと悪いことをしたかなあ」と心が痛みました。でも、アドウンが日本で活躍できるようになったのはABKのおかげですし、私の両親も穂積先生のもとで働いていたことから始まったご縁ですので、これが運命というものではないかと思っています。

——現在の寮の運営にはどのようなスタンスで関わっているのでしょうか。

寮の運営システムは基本的には自治寮なので寮会で全て決定して、生活に必要な色々なことを自分たちでやっていくこととなります。寮長などはもちろん学生が持ち回りでやりますが、世話人夫婦も寮構成員なので掃除担当などは当然ありますし、寮会にも必ず出席します。最初の2年間ほどは、私たちも経験がなかったので、特に方針もなく過ごしてしまいましたが、どうもそれ

ではあまりうまくいかないということがわかってきました。学生たちの手による寮内のマニュアルは次々作成されましたが、一方「自治」に対する誤解も生じて、好き勝手に寮の資源（部屋や建物）を使用する、欲しいものは特に検討もせず寮費で購入する、掃除等の当番の義務を果たさない、などということがありました。放っておくと不満や不信をやり過ぎ、お互いに注意し合うこともないまま、それが定着してしまうことがわかりました。誰も人に注意するのは好きではありませんし、人に言わない分、自分も言われる筋合いはない、というルールになってしまいます。世話人の役割も不明確でしたので、ある時から世話人のアドウンから世話人の仕事がなんであるのかをみんなに説明しました。それは寮のあり方、すなわち①自治寮②国際寮③住む人の多様性を認識することであり、そして世話人の具体的な仕事は寮構成員の健康や安全を守ること、公平性を維持すること、近隣との交流、その他諸々ということを示しました。それ以来、新しく入居する学生にも、新星学寮の歩みや、これらのことを一人ひとり丁寧に説明するようにしています。私は世話人の妻として世話人の仕事を補佐しています。また同時に、職業柄健康管理面が得意ですので、学生と相談しながら寮の中の衛生・健康管理面の助言や決定を行なっています。3年間のCovid19に関連した困難の中でも、寮の中に集団感染はありませんでしたし、寮全体が濃厚接触者とされるような事態も避けることができました。また必要以上の恐怖心もありませんでした。日常生活では、食中毒を防ぎ衛

生状態が常に良好に保たれるように発言することが多いです。

——— あらためて、国際学生寮の存在意義と新星学寮の特徴をどう思いますか。

民間の国際学生寮でさらに自治、というのは全国を見回しても他にないと思います。居住する年齢層が幅広いし、全室個室とは言っても共同空間が多く、小さな寮なので人との関係も近いです。このような寮で日本人学生と留学生とともに住まうということが人生に与える影響はとても大きいと思います。寮会で二週間に一度は全員と顔を会わせますが、一緒に住んでいる以上、仲良くしようという意識は働くように思います。また寮の中のルールとして、たとえ自分とウマが合わない人がいても、挨拶を怠ったり無視したりという行為はほしくないという約束事がありますので、忍耐力が必要です。寮の中はお互いの生活音も聞こえますし、人に迷惑にならないように遠慮することも必要で、ある程度のことはお互い許し合おうという気持ちになります。ともに住まうということは他人同士が家族になるということで、家族になった人には親愛の情が生まれます。「○○人は嫌い」と、たとえ世間の人が差別的に言っている、○○人と仲良く住んだ経験があると、差別や偏見に流されなくなると思います。だからこのような国際寮、しかも自治寮は、とても小さなゆっくりにした歩みであっても、確実に平和を築く仕事をしていると確信しています。

——— ご自身の時代と比較して、今の学生

やその共同生活を見て感じることはなんでしょう。

私は仕事でも専門学校の若い人たちと日々接しているのですが、彼らと自分の時代の決定的な違いはスマホとSNSの有無だと思います。スマホとSNSはコミュニケーションの方法や対人関係を変質させました。例えば私自身は、食堂や教室などの共用空間でイヤフォンをつけるようなことは、顔を会わせる人との会話を拒絶しているようではばかられますが、現代の若者にとっては普通の行動で、そういうことには頓着しない人が少なくありません。また、すぐに話しかけられる距離にいる人にも、話しかけずにSNSを使って用件を伝えるのも普通です。直接話した方が会話の糸口になるし、誤解が少ないと思うのですが、話しかけるのが億劫、話したくない人には話さない、時間の節約などの理由で、できる限り話さないでコミュニケーションしようとする状況が見受けられます。確かに直接の会話というのは、相手の感情の機微を読んだり、発言の意図を汲んだり、長くなる話に付き合ったり、いろいろ面倒なことはあります。だからSNSによる会話は忙しい現代人にとっては、便利なツールであることは間違いありません。問題はその功罪をよく意識して使うことだと思います。アドゥンや私はSNSがなかった時代も知っていると同時に、SNSを使いこなしてもいるので、その功罪がよりわかるのではないかと思います。

寮の中では連絡をするためのSNSがありますが、ここでは議論をしないというルールにしています。これは世話人が打ち出し



寮のリビング

たルールですが、容易に破られそうになるため注意が必要です。理由としては、①SNSは読む人の感情に左右されるので誤解を生みやすい②日本語を書くことが苦手な人は不利になる③ニュアンスが伝わらないために誤解が増幅される、などが主な理由です。文字情報だけの交換で大事なことを決めるべきではないということは、我々としてもっとも伝えていきたいことです。

——— 学生との交流面以外では寮に住んで良かったと感じることはありますか。

新星学寮に住んで通勤時間が大幅に減ったことで勉強する時間が確保でき、社会人のための大学院に進学し修士号を取得できました。福祉系の大学院で学んだおかげで、ソーシャルワークについて学ぶ機会も得ました。そこで初めて、医療や看護とはまた違う角度から、人権や社会福祉について学んだのですが、そのことは今後の寮の運営のためにも大変有意義だったと感じています。子育て面では、長女はこちらにきたおかげで色々刺激を受けて念願の大学に入学できたし、次女も公立の小中学校でありな

がら極めて勉強熱心で向上心のある友達に囲まれ切磋琢磨しています。私の強い願いで世話人になったアドゥンは、もち前の粘り強さを生かして寮の歴史について猛勉強し、寮の未来を作っていくように努力しています。私たちは義務感でここにいるのではなく、大変なことはあっても楽しいからここに住んでいるので、このような機会を与えていただいたことに本当に感謝の気持ちでいっぱいです。

——— これからの寮について思い描いていることがあれば教えてください。

社会がコロナ禍に閉ざされた3年間が終わり、これからようやく思い描いていたことを実行し始めることができるのではないかというような感覚です。ここ数年で、寮内のルールや習慣は定着してきているように思います。思い描く寮というものは強いと言うならば、一人ひとりを大事にする寮、対話と調和を重視する寮、アジア的な価値観や伝統を柱に据えている寮、というのが私個人の考えです。このようなことを考えるようになったのは実は最近なのですが、きっと実現できると思っています。

——— 提案していきたいこと、将来のビジョンについてはどうですか。

すでに始まっていますが、勉強会を開催して知的な交流を活発にすること、そこに寮のOB達にも来てもらうこと、将来的には外部の講師を呼ぶなど、少し大きなイベントにしていくことです。このようなこと

を通して私としては留学生が新たな人脈や体験を得る手伝いをしたり、寮の間口を広げたりするための方策を考えていきたいです。寮の学生で何かやってみたい人がいたら、一緒に小さな事業をやって資金を作り、その資金を元手に「新星学寮奨学金」を作って家賃が無料で入れる寮生の枠を2枠くらい創設できたら良いと思います。面白いことができる寮という口コミで、そうしたことが好きな人がさらに集まり、寮費をさらに下げていければと思います。実際やるのは学生が主体ですが、学生は入れ替わりが激しいので、私たちは彼らを繋ぐ糸のような役割をしたいです。そしてこのようなモデルが、全国へじわじわと伝わっていくのが夢です。

——— 最後に一言・・・

今の世の中で大きな問題なのは、孤独だと思います。人々の感じる孤独が心身の病気や様々な社会問題を引き起こしています。そういう中であって寮という生活形態は、他人同士が寄り集まって疑似家族を形成し、落ち着いた心の状態で生きていくためにとってもいいものと感じます。これは学生についても言えることです。色々面倒や不満はあるけれど、楽しいし快適なこともあるから出ていくのは嫌、くらいになるように、「ともに住む」ということの価値をもっと追求していきたいです。

——— 新しい新星学寮がこれからどのように成長していくのか楽しみです。ありがとうございました。

バンコクの泰日工業大学で活躍するスタッフ&先生によるリレーエッセイ

泰日工業大学 (TNI) 奮闘記

水谷 光一

④7 TNI 学生のインターンシップと就職

日本でインターンシップをした TNI 学生

昨年12月から日本の関連団体が TNI の学生インターンシップを支援してくれるようになったこともあり、12月くらいからぼちぼち3年生、4年生が日本にインターンシップに行くようになった。

TNI では経営学部のビジネス系の学生は3年から4年の進学時の3～5月の10週間、工学系は4年生になってすぐの6～9月の4か月間、IT系の学生は4年生の後期(11月～翌年2月末)の4か月間企業などで必修科目であるインターンシップをすることになっている。

その中で東京の大手町のソフト開発会社でインターンシップをしてきた Phukanthep (プーカンテープ) 君に話を聞いた。3月20日～5月12日にかけて東京にあるソフトウェア開発会社にインターンシップに行ってきた。

会社の業務内容はシステム開発、プロジェクト管理、DX支援などである。プーカンテープ君は2016年に職業高校を卒業してから TNI に入学。学部学科を何度か移り、よう

やく今年社会人対象の経営学部の土日コースを修了し、現在大学院で勉強している25歳である。

インターンシップの様子を聞くと、大手町のオフィスに出勤するのは週に1～2日では会社が借りてくれた西葛西のアパートでオンラインで仕事を行ったという。プログラムの作動テスト、コーディング、プログラム管理の手伝いなどが業務内容だったようだ。

休日には友達と一緒に日光に行ったり、秋葉原に行ったりして日本を満喫。会社の方々や関連団体の職員からはとても親身にサポートをしてもらい、日本滞在は大変充実した時間になったと語っていた。

インターンシップと就職

タイの大学におけるインターンシップは、単位認定を伴う正規教科である(科目名: Co-operative Education)。単位数も6単位、期間も4か月と長い。複数の企業、例えば2つの企業で2か月ずつ、合計4か月でも構わないが、その場合はレポート(卒論)



▲ TNIの大学院に進学したプーカンテープ君(左)。指導教員と

も2つださないといけない。

さらに企業が変われば移動手段や宿泊先を変えなければならないケースもあって、学生にかかる負担はそれなりに大きくなる。このため学生はできるだけ簡単に、確実に単位が取得できる企業を選ぶことになる。

特にこの2、3年は新型コロナの問題もあり、まず「家から近い」ことを希望する学生が多い。ちなみに報酬はもらえないので、「給与で選ぶ」ことの無いインターンシップ先の企業選びは、就職先を選ぶ場合とはまったく異なるわけである。

またタイでは学生を「研修生」として受け入れる習慣が以前からあり、企業から見ても学生の受け入れは人事戦略というより、「ボランティア」の意味合いが強い。

このため、インターンシップがそのまま

就職につながるケースというのはわずかとなっている。(卒業後2年ほどしてから就職する学生もいるため正確なデータを取ることはできていない。)

今後の課題はいかにインターンシップを就職につなげていくかだが、これまで挙げた理由から、簡単にはいきそうにないのが現状だ。

ただ、そうした中であって、ここ数年「採用を前提としたインターンシップを行いたい」と希望する企業が徐々にではあるが増えてきている。

特に日本でTNI学生のインターンシップ受入れを希望していただいている企業にはこうした傾向が強く、TNIでも何とかその期待に応えたいと思っている。

ただし日本への往復航空券、毎日の生活費などは学生の負担になるため、興味がある学生は少なくないものの、実際に手を上げる者となるとそう多くはなく、コロナ禍前でも年間10名程度であった。

6月現在、和歌山のプレス加工会社に工学部の学生2名がインターンシップでお世話になっている。こちらの企業さんは「タイ人の学生を採用したい」ということでTNIのインターン生を受入れていただいている。学生も日本で働きたいという意欲もっているため、ぜひこのインターンシップが就職につながることを願っている。

水谷光一(みずたにこういち) 1962年神奈川県生まれ。1988年からタイ在住。1999～2004年ABKに勤務。現在 TNI Co-operative education and job placement center 所属。



知友会通信 CHIYU KAI TSUSHIN

奨学金情報

公益財団法人佐藤陽国際奨学財団 私費留学奨学生 募集要項 (秋募集)

ASEAN 諸国及び南西アジアから日本の大学に留学している学生で、当財団の条件を満たす者を対象とします。募集要項や応募方法については当財団のホームページをご覧ください。

(ただし、採用時の課程修了までの標準修業年限とする。)

■募集人数 約15名

■団体連絡先

〒108-0023 東京都港区芝浦3丁目1番1号

田町ステーションタワー N

公益財団法人 佐藤陽国際奨学財団事務局

☎ 03-6435-3388

E-Mail sisf@sato-global.com

URL <http://www.sisf.or.jp>

■給付金額

(学部学生) 月額 18万円

(大学院生) 月額 20万円 (他に授業料補助制

度、学会出席補助金制度あり)

■給付期間

① 2023年10月から2025年9月までの2年間

② 2024年4月から2026年3月までの2年間

MEMBERS

〈会費とご寄附の報告〉

2023年1月

賛助会員

西川 恵 中央区

正会員

(1口)
 谷岡 一也 江戸川区
 北 マツ 印旛郡
 池野 朋彦/晶子 横浜市
 清水 泰代 高崎市
 川上 剛 / グレース 稲城市
 長嶺 まき 茅ヶ崎市
 曾根 文子 杉並区
 川崎 依邦 大阪市
 脇 英親 文京区
 北星学園大学 札幌市
 関川 弘司/郁子 千葉市

ご寄附

松崎 松平 世田谷区

酒井 杏郎
 外山 経子
 大場 幸子

渋谷区
 八王子市
 杉並区

2023年2月

正会員

(1口)
 アジア・コミュニティ・センター21
 文京区
 中原 和夫 那覇市
 中野 恵太 国立市
 田井 良知 吉川市
 山田 裕子 三鷹市
 中野 豪夫 文京区
 三代 純平 小平市
 杉浦 貴和子 港区
 松岡 弘 相模原市
 田井 亮吉 神戸市
 近藤 玲子 秩父市

ご寄附

中原 和夫 那覇市
 近藤 玲子 秩父市

2022年3月

賛助会員

田中 洋一 柏市

正会員

(2口)
 数下 勝 千葉市
 (1口)
 石渡 真紀 帯広市
 上 高子 世田谷区
 田中 武雄 / 多美子 水戸市
 坂詰 貴司 船橋市
 村山 秀男 八王子市
 駒場 一成 大田区
 金野 隆光 柏市
 野口 明美 三鷹市
 赤星 裕 船橋市
 久保 哲也 北区
 東京都市大学 横浜市
 泉 憲子 日野市

ご寄附

栗原 静子 気仙沼市
 河合 秀高 横浜市
 西嶋 勝彦 千代田区

ご入会とご寄付のお願い

当協会は、政府の補助金を受けていない純民間運営の公益法人ですので、財源に限りがあり、皆様方からお送りいただく会費、寄付金は、本協会の活動を支える貴重な財源となっています。何卒ご理解、ご協力をお願い致します。

協会のあらまし

名 称：公益財団法人アジア学生文化協会
ASIAN STUDENTS CULTURAL ASSOCIATION

(ASCA)

所在地：東京都文京区本駒込2丁目12番地13号

代表者：理事長 白石勝己

設 立：1957年（昭和32年）9月18日
故穂積五一氏創設

目 的：日本とアジア諸国の青年学生が共同生活を通じて、人間的和合と学術、文化および経済の交流をはかることにより、アジアの親善と世界の平和に貢献することを目的とする。

◇主な事業◇

- (1) 留学生宿舍の運営
- (2) 留学生日本語コースの運営（進学希望者向けの日本語を中心とする教育）
- (3) 留学生に対する情報提供支援
- (4) アジア語学セミナー
- (5) 帰国留学生のアジア文化会館同窓会、(社)日・タイ経済協力協会、ABK留学生友の会との連携・協力

◇会費（年額）◇

正会員 1口 1万円
賛助会員 1口 5万円
特別会員 1口 10万円

会員には広報誌「アジアの友」が無料配布されます。また、広報誌購入だけを希望される方には、購読料年間2千円（十税）でお送りいたします。

当財団に対する寄附金は、所得税、一部自治体の個人住民税、相続税、及び法人税の税制上の優遇措置があります。

2015年度より購読料に別途消費税をご負担いただくことになりました。何卒ご了承下さい。

巻末言

■ 本誌でもたびたび取り上げてきた、日本語教育に関する法体系の整備が最終段階に近づいている。基本法となる「日本語教育の推進に関する法律」が成立したのは2019年6月だった。文化庁国語分科会のなかに日本語教育小委員会が設置され、具体的な枠組みを検討するため各種ワーキンググループが作られた。とても大きな制度設計のわりに、分科会の中の小委員会では窮屈ではないかと心配した。まだ、多くの検討事項は残しているものの、事務局や委員関係者の努力により、議論は整理されていった様子である。

■ そして、本年通常国会では「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育の認定に関する法律案」（認定法）という、長い名前の法律が国会に提出され、衆・参両議院の文部科学委員会、本会議でも討議が重ねられ6月2日に可決成立した。全政党合場で「財政措置を含めた支援策を検討し、措置を講ずる」など7項目にわたる付帯決議も付けられた。

■ 戦後、日本語教育が国の政策として、これほど注目を集めたことはなかった。これはいよいよ外国人労働を正面から受け入れないと、国家の産業構造を維持できないという危機意識の表れであろう。外国人労働の受け入れについて政府見解が出されたのは2015年の日本再興戦略（骨太の方針）ではないかと思う。そこでは、「中長期的な外国人受け入れの総合的検討を進める」と記載されたが、同時に「移民政策と誤解されないような仕組み」の調査・検討も行うとも記されている。

■ 何をもって「移民」というのか。国際的な定義はないものの、国連統計委員会では「居住地以外の国に移動し、少なくとも12か月間当該国に居住する人」としているという。漠然とした「移民」という言葉のイメージに惑わされることなく、今回の政策議論で繰り広げられた外国人受け入れ、多文化共生社会実現のための検討をさらに前向きに深化させることが求められている。（白）

アジアの友 2023年4-6月号

2023年7月10日発行（通刊第554号）

年間購読（送料共）2,000円＋税 1部 500円＋税

発行人 白石勝己
編集 アジアの友編集部
発行所 公益財団法人 アジア学生文化協会
東京都文京区本駒込2-12-13 (☎113-8642)
電話番号：03-3946-4121 ファクシミリ：03-3946-7599
振替口座：00150-0-56754 E-mail：tomo@abk.or.jp
ホームページ：(http://www.abk.or.jp/)

published by THE ASIANSTUDENTS CULTURAL ASSOCIATION
(ASIA BUNKA KAIKAN)

2-12-13, Honkomagome, Bunkyo-ku, Tokyo, 113-8642, JAPAN

☎+81-3-3946-4121 ☎+81-3-3946-7599

Email：tomo@abk.or.jp

Home Page：http://www.abk.or.jp/

会員並びにご購読のお申込みはメール・電話にてお願いいたします。